

持続可能な開発目標(SDG)14に関するスタディグループ(SG)報告書 概要

本SGの目的・趣旨

- 2015年(平成27年)9月の国連サミットにおいて採択された**持続可能な開発目標(SDGs)**のうち、海洋に関する**SDG14**に照らして、我が国の海洋政策の基本方針である**第3期海洋基本計画に掲げられる諸施策**について、その実施の強化を図る。
- SDG14以外の**他のSDGとの相互の連関**、**国民の認知度・認識**を広げること、**バランスのとれた検討**、世界全体で途上国との**連携・協力を視野に入れた検討**や**国際ルール作り**、**実施への我が国の積極的役割**等を、**検討方針、成果に関する指針**として、外部有識者の参加を得て、議論を実施。

主な検討テーマ

- 基本計画との関わり の程度、本部、参与会議及び事務局の調整・統合機能、科学技術との関わり、国際協力、海洋立国や海洋の安全保障の観点との結びつきから、以下の**3つのテーマ**を選出。
- **テーマ1: 海洋プラスチックごみ**
- **テーマ2: IUU漁業**
- **テーマ3: 小島嶼国**

提言

○ SDG14の達成における主権国家の裁量と国益の実現

SDG14を含むSDGsは、その進捗、フォローアップ、達成について主権国家の裁量に依るところが大きく、我が国の国益と国際的なSDGs全体の達成に貢献する、**SDGs達成に向けた「日本モデル」**を作り上げることが理想形。

○ 第3期海洋基本計画によるSDG14の達成の促進

本SGの検討結果は、第3期海洋基本計画における**「総合的な海洋の安全保障」に資する施策の実施**についての、指針、手法、評価の提言に活用されるべき。また、SDG14の達成は、我が国の海洋施策上の多様な施策と密接に関わることから、**本部、参与会議、事務局による調整、統合機能が不可欠**である。

○ SDG14実現のための「日本モデル」の基本的指針

- (ア) 多様なステークホルダーとの共同 - 国内の実施: 伝統的な産官学に加え、市民社会、消費者等の**多様なステークホルダーとの連携**は不可欠。
- (イ) 多様なステークホルダーとの共同 - 世界との連携: 世界全体でSDGsを達成するため**小島嶼国等と「連携」**する姿勢が肝要。**各国の自国モデルの情報収集、関連する国際会議の動向をフォローし、主要な議論をともにリード**すべき。
- (ウ) 科学技術による基盤形成と強化: 科学的知識、基盤、パートナーシップの重要性。**「国連海洋科学の10年」等への積極的関与**。
- (エ) 施策の**統合的実施**: 事務局としては、関係府省の協力を得つつ、その連携を強化する方策を講じていく役割が期待される。

○ SDGsが期限とする2030年を見据え、SDG14を含む各目標が益々注目を集めることは必至。**次期海洋基本計画策定を考慮して、適当な時期に参与会議の下に、より具体的な施策の提言のために、再度SDG14に関する検討を改めて行うべき。**